

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5903 URL <https://shinpo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
定時株主総会開催予定日 2025年9月19日 配当支払開始予定日 2025年9月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月18日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	7,368	2.2	976	△3.8	987	△3.5	586	△11.3
2024年6月期	7,211	12.8	1,014	6.1	1,023	5.1	661	△3.2

(注) 包括利益 2025年6月期 584百万円 (△15.2%) 2024年6月期 688百万円 (△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	105.50	—	8.6	11.6	13.3
2024年6月期	116.78	—	10.1	12.8	14.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	8,699	6,921	79.6	1,258.32
2024年6月期	8,295	6,786	81.8	1,197.92

(参考) 自己資本 2025年6月期 6,921百万円 2024年6月期 6,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	672	△1,879	△31	1,970
2024年6月期	787	472	△267	3,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	226	34.3	3.5
2025年6月期	—	0.00	—	42.00	42.00	231	39.8	3.4
2026年6月期 (予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		35.2	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,908	△3.3	485	△22.1	489	△22.3	327	△13.8	58.97
通期	7,550	2.5	980	0.4	988	0.1	662	13.0	119.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	6,140,850株	2024年6月期	6,140,850株
2025年6月期	640,198株	2024年6月期	475,298株
2025年6月期	5,558,932株	2024年6月期	5,662,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	7,284	2.1	1,007	△3.0	1,018	△2.5	622	△9.3
2024年6月期	7,132	13.6	1,038	6.7	1,044	6.3	687	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	112.04	—
2024年6月期	121.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	8,599	6,846	79.6	1,244.65
2024年6月期	8,155	6,674	81.8	1,178.06

(参考) 自己資本 2025年6月期 6,846百万円 2024年6月期 6,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の影響、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の低迷など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、インバウンド需要の増大による追い風はあるものの、円安や物価高による輸入牛肉や野菜などの仕入価格の高騰、人手不足による人件費の上昇などが既存店の経営を圧迫するとともに新規出店も伸び悩んでいる状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては焼肉業界の厳しい経営状況を受け、主力製品である下引き無煙ロースターの販売が伸び悩んだことから製品売上高が前年同期比で減収となりました。一方で焼肉店における店内や厨房の空調設備工事に対して高い評価を得たことを受け、焼肉店以外の飲食店等に対する内装工事や空調工事などの付帯工事に対しても積極的に営業展開を行った結果、店舗環境工事の受注が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

また、既存店を中心とするダクト清掃やアミレンタル事業などのアフターサービスにつきましても『ワンストップサービス』として繁盛店に積極的な営業展開を行い、特にアミレンタル事業の受注が堅調に推移ことから前年同期比で増収となりました。

このアミレンタル事業につきましては既存の福岡アミ洗浄工場に加え、建設を進めてまいりました名古屋アミ洗浄工場が当4月に本格稼働しサービス提供能力が大幅に向上したことから、更なる受注拡大を目指してまいります。

海外マーケットに対しましては、2025年6月期から2029年6月期を対象とする中期経営計画において、海外売上比率を第59期までに20%以上へ高めることを重点戦略ポイントとして掲げております。当社の主要顧客となる飲食業界は、経済の低迷が続く中国市場において消費が伸び悩んでいるものの、それ以外の地域、特に台湾や香港などのアジア地域や北米において需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、当該重点戦略ポイントの達成に向け需要が堅調な香港、台湾や北米に加え、フィリピン、タイ、ベトナムなどに対しても積極的に営業展開を行った結果、海外製品売上高が増収となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,368百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は976百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は987百万円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は586百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し8,699百万円となりました。

流動資産は1,157百万円減少し3,663百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,056百万円減少、仕掛品が119百万円減少、原材料及び貯蔵品が78百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,561百万円増加し5,035百万円となりました。主な要因は、名古屋アミ洗浄工場建設に伴い建物及び構築物が537百万円増加、機械装置及び運搬具が395百万円増加、また名古屋消火装置製造工場建設に向けて建設仮勘定が309百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し1,777百万円となりました。

流動負債は167百万円減少し1,029百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加21百万円などがあったものの、未払金が110百万円減少、未払法人税等が28百万円減少、その他流動負債が99百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は436百万円増加し747百万円となりました。主な要因は、名古屋アミ洗浄工場建設の資金調達として長期借入金が410百万円増加したことに加え、リース債務が16百万円増加、退職給付に係る負債が16百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し6,921百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当226百万円、自己株式の取得222百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益586百万円の計上などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,970百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,238百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は672百万円の増加(前年同期は787百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益884百万円、減価償却費の計上133百万円などです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額345百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,879百万円の減少(前年同期は472百万円の増加)となりました。主な減少要因は、2025年4月に稼働した名古屋アミ洗浄工場の建設に伴い有形固定資産の取得による支出1,652百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は31百万円の減少(前年同期は267百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入れによる収入500百万円などがあったものの、自己株式の取得による支出223百万円、配当金の支払額226百万円、長期借入金の返済による支出額67百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナや中東などにおける紛争の長期化や急激な円安等の影響に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国の関税政策の影響など、当面は国内外とも不透明な状況が続くものと予想されます。

このような市場環境に対処するために、当社グループは、国内外ともに付加価値を有する情報提供と機器の販売を目的とし、国内におきましては無煙ロースターの販売のみならず、空調工事や内装工事、アミレンタル事業の拡充など、積極的に販売促進を図ってまいります。また海外におきましては中国、台湾、香港をはじめとするアジア圏や北米などを中心に海外マーケットへの積極的な営業展開を行い海外売上比率12.5%を目指してまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

業績見通し

売上高	7,550百万円(前年同期比 2.5%増)
営業利益	980百万円(前年同期比 0.4%増)
経常利益	988百万円(前年同期比 0.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	662百万円(前年同期比13.0%増)

なお、配当金につきましては42円とさせていただく予定であります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業拡大のための財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、業績を鑑み積極的な利益還元を行って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,217	2,277,044
受取手形及び売掛金	663,197	707,575
電子記録債権	71,938	84,884
商品及び製品	66,248	55,521
仕掛品	184,692	65,195
原材料及び貯蔵品	458,970	380,711
その他	43,078	93,162
貸倒引当金	△68	△174
流動資産合計	4,821,274	3,663,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,091,346	1,628,357
機械装置及び運搬具（純額）	57,396	452,502
土地	1,482,891	1,637,503
リース資産（純額）	39,817	50,076
建設仮勘定	13,249	323,107
その他（純額）	231,557	370,374
有形固定資産合計	2,916,260	4,461,920
無形固定資産	4,079	20,794
投資その他の資産		
投資有価証券	442,811	446,353
その他	116,202	111,600
貸倒引当金	△5,099	△5,383
投資その他の資産合計	553,914	552,570
固定資産合計	3,474,254	5,035,285
資産合計	8,295,528	8,699,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,862	83,771
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	71,424
リース債務	9,447	15,199
未払金	434,564	323,972
未払法人税等	189,953	161,167
製品保証引当金	—	54,478
役員賞与引当金	14,830	13,028
その他	386,409	286,821
流動負債合計	1,197,066	1,029,863
固定負債		
長期借入金	—	410,720
リース債務	32,723	49,381
繰延税金負債	40,312	25,299
役員退職慰労引当金	54,817	62,092
退職給付に係る負債	162,285	179,030
資産除去債務	3,640	3,640
その他	17,779	17,608
固定負債合計	311,558	747,772
負債合計	1,508,624	1,777,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	600,587	600,587
利益剰余金	5,413,218	5,773,062
自己株式	△186,225	△409,005
株主資本合計	6,466,887	6,603,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,649	269,266
為替換算調整勘定	49,366	48,353
その他の包括利益累計額合計	320,016	317,619
純資産合計	6,786,904	6,921,570
負債純資産合計	8,295,528	8,699,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,211,164	7,368,800
売上原価	4,594,044	4,790,382
売上総利益	2,617,119	2,578,417
販売費及び一般管理費	1,602,282	1,602,072
営業利益	1,014,837	976,345
営業外収益		
受取利息	126	246
受取配当金	6,469	7,261
受取賃貸料	6,149	5,589
為替差益	—	30
補助金収入	1,706	—
受取保険金	10,000	—
その他	3,593	3,926
営業外収益合計	28,045	17,053
営業外費用		
支払利息	297	1,878
不動産賃貸費用	2,868	3,183
為替差損	1,392	—
支払解決金	15,000	—
その他	10	399
営業外費用合計	19,569	5,461
経常利益	1,023,314	987,936
特別利益		
固定資産売却益	34	50
受取保険金	—	20,596
特別利益合計	34	20,646
特別損失		
固定資産除却損	15,130	3,901
減損損失	10,642	—
解体撤去費用	—	42,486
リコール関連損失	—	22,442
製品保証引当金繰入額	—	55,676
特別損失合計	25,773	124,506
税金等調整前当期純利益	997,575	884,076
法人税、住民税及び事業税	338,900	317,557
法人税等調整額	△2,612	△19,947
法人税等合計	336,287	297,610
当期純利益	661,288	586,465
親会社株主に帰属する当期純利益	661,288	586,465

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	661,288	586,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,915	△1,383
為替換算調整勘定	10,427	△1,013
その他の包括利益合計	27,342	△2,397
包括利益	688,631	584,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	688,631	584,068
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	4,950,022	△188,426	5,996,791
当期変動額					
剰余金の配当			△198,093		△198,093
親会社株主に帰属する当期純利益			661,288		661,288
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		4,699		2,271	6,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,699	463,195	2,200	470,095
当期末残高	639,307	600,587	5,413,218	△186,225	6,466,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	253,734	38,939	292,673	6,289,465
当期変動額				
剰余金の配当				△198,093
親会社株主に帰属する当期純利益				661,288
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				6,971
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,915	10,427	27,342	27,342
当期変動額合計	16,915	10,427	27,342	497,438
当期末残高	270,649	49,366	320,016	6,786,904

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	600,587	5,413,218	△186,225	6,466,887
当期変動額					
剰余金の配当			△226,622		△226,622
親会社株主に帰属する当期純利益			586,465		586,465
自己株式の取得				△222,779	△222,779
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	359,843	△222,779	137,063
当期末残高	639,307	600,587	5,773,062	△409,005	6,603,951

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	270,649	49,366	320,016	6,786,904
当期変動額				
剰余金の配当				△226,622
親会社株主に帰属する当期純利益				586,465
自己株式の取得				△222,779
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,383	△1,013	△2,397	△2,397
当期変動額合計	△1,383	△1,013	△2,397	134,666
当期末残高	269,266	48,353	317,619	6,921,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,575	884,076
減価償却費	126,493	133,210
減損損失	10,642	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,880	△1,802
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	54,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,195	7,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,992	16,744
受取利息及び受取配当金	△6,595	△7,507
支払利息	297	1,878
為替差損益 (△は益)	△968	△307
固定資産除却損	15,130	3,901
リコール関連損失	—	22,442
受取保険金	△10,000	△20,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,757	△57,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,906	208,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,036	△8,043
未払又は未収消費税等の増減額	△100,950	△99,227
その他	256,181	△145,696
小計	1,159,373	992,349
利息及び配当金の受取額	6,504	7,515
利息の支払額	△297	△1,878
保険金の受取額	10,000	20,596
役員退職慰労金の支払額	△1,120	—
法人税等の支払額	△386,893	△345,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,567	672,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,541	△342,880
定期預金の払戻による収入	781,209	160,541
有形固定資産の取得による支出	△62,909	△1,652,829
保険積立金の払戻による収入	501	—
その他	4,196	△43,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,457	△1,879,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△67,856
自己株式の取得による支出	△71	△223,219
自己株式の売却による収入	6,971	—
リース債務の返済による支出	△16,256	△13,702
配当金の支払額	△197,763	△226,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,119	△31,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,761	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996,666	△1,238,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,889	3,208,555
現金及び現金同等物の期末残高	3,208,555	1,970,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事等を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事等を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
6,569,238	507,056	82,869	52,000	7,211,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱物語コーポレーション	733,569

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
6,644,484	517,952	180,072	26,291	7,368,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱物語コーポレーション	859,148

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,197円92銭	1,258円32銭
1株当たり当期純利益	116円78銭	105円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	661,288	586,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	661,288	586,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,662,455	5,558,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。